

★東海ローカルネットワーク

【愛知】

○津具移住へ古民家再生

建築業者講師に「塾」

プロの建築業者から古民家の再生技術を学ぶ「リフォーム塾」が26日、設楽町津具地区で始まった。移住・定住の促進に取り組む地元の住民組織「津具どっこい」が主催し、12月まで計5回を予定している。津具どっこいは、「都市部から人を呼び込み、過疎化に歯止めを」と昨年3月に発足し、空き家見学会などを開いてきた。▽築60年の空き家を“教材”に、初回は26、27の両日にわたって開講。県内各地から11人が参加し、地元の大工熊谷誠さん(67)と水道設備業村松優平さん(67)の指導で、初日は床の張り替えや水回りの改修作業に取り組んだ。▽塾は毎月1回、1泊2日の日程で開いていく。参加者を随時募集中。参加費は1回5千円。(2017年8月27日中日新聞愛知版)

○指定管理者、異例の再公募

名古屋市の施設、委託費低すぎ応募ゼロ

名古屋市所有施設「南陽交流プラザ」(名古屋市港区東茶屋三)について、市が来年4月から5年間の指定管理者を募ったところ応募がなく、再公募を始める異例の事態になっている。市によると、管理運営の委託費が低く、現管理者も応募を見合わせたという。市は委託費の年間上限額を900万円引き上げ、管理者を募っている。▽市によると、現管理者は館長と副館長、パート数人で運営。慢性的に人手不足だが、パートを新たに募集しようにも最低賃金に近い給料しか捻出できず、人集めに苦慮。さらに側溝の汚泥除去作業や施設点検など「想定外の出費」も判明した。このため、市は委託費の年間上限額を当初の2800万円から3700万円に引き上げ再公募。9月25日まで募集する。(2017年8月26日中日新聞愛知版)

○市長、PFI見直して

西尾副市長を月末に解任の意向

西尾市の中村健市長は、前市長が進めた民間資金活用による社会資本整備(PFI)を使った公共施設再配置事業を担当してきた増山信也副市長(62)を、8月末で解任する意向を固めた。市長は9日の記者会見では、市議会の定例会の終わる9月末で退任させる考えを示していた。関係者によると、退任時期を巡って、「8月末と伝えられた」とする増山副市長と、「9月末と伝えた」とする中村市長との間で主張が対立していた。また副市長は、職を離れること自体は受け入れているものの、自ら辞表を出すことを拒む意向を示しており、市長が地方自治法に基づく職権で副市長の職を解く方向となった。中村市長は6月の市長選で、PFI事業の全面見直しを主張し、当選した。

増山副市長は、前市長時代の2015年2月に副市長に就任し、PFI事業の責任者にあたる資産経営戦略監を兼任していた。(2017年8月25日中日新聞愛知版)

○特養、入所待機7339人

県調査、新設追いつかず/愛知県

県内の特別養護老人ホーム(特養)に入所を希望している待機者は本年度当初で、7339人に達することが分かった。県が調査結果を公表した。前回2014年度の調査に比べ、54人増。高齢化に伴う入所需要増に、特養の新設は依然、追いついていない。特養には、認知症や寝たきりなどの状態で、食事や排せつ、衣服の脱着などに介助を必要とする高齢者らが暮らす。介護保険の要介護では3、4、5のお年寄りだ。県は3年に一度、県内の特養に待機者数などを聞き取り。今回は4、5月に全365施設を調査し、331施設から回答を得た。「1年以内」に入所を希望している待機者の総数から、複数の施設に重複して申し込んでいる人や、老人保健施設などに既に入所している人の数などを除くと、7339人だった。内訳は、「要介護5」が2155人、「4」が2598人、「3」が2586人。地域別では、名古屋市内が2478人で最も多く、東三河南部圏域(豊橋、豊川市など)が737人、西三河南部東圏域(岡崎市、幸田町)が725人だった。(2017年8月11日中日新聞愛知版)

【岐阜】

○郡上八幡城、満足は国宝級

日本の城ランキング13位

郡上市八幡町の郡上八幡城が、世界最大の旅行サイト「トリップアドバイザー」の日本法人(東京)が選定する今年の「日本の城ランキング」で13位となり、東海地方で唯一となるベスト20入りを果たした。2015年に20位で初めてランクインし、今回で二度目。同法人によると、訪れた人の満足度の高さが評価につながったとみられる。ランキングは、16年6月から今年5月までにサイトに寄せられた口コミの数と評価の内容に基づいている。一位の姫路城(兵庫)、二位松本城(長野)など、国宝や世界遺産に指定された知名度の高い城や城跡がほとんどを占める中、上位に食い込んだ。(2017年8月26日中日新聞岐阜版)

○旧伊深村役場庁舎で

カフェ、運営者募る/美濃加茂市

美濃加茂市は、同市伊深町にある国の登録有形文化財「旧伊深村役場庁舎」で来年4月から3年間、カフェの運営や観光案内、地域住民との交流活動を担う個人を募集している。29日まで。20~45歳の男女が対象で、市内に住民票を移して居住することなどが条件。市から委託料として毎月20万円が支給され、カ

フェ運営の収入も得られる。施設の光熱費や月2万7千円の賃借料は自己負担となる。旧庁舎は1936(昭和11)年に建てられ、西洋の古典建築のような左右対称の外観などが特徴。市は交流施設として再活用するため、来年3月までに改修する計画で、内装などのデザインは日本建築学会長で早稲田大教授の古谷誠章さん(62)が手掛ける。(2017年8月20日中日新聞岐阜版)

○新・養老サイダーを試飲

味や炭酸の強さ確認／県立大垣養老高校

県立大垣養老高校(養老町)で8日、同町観光協会などが復刻事業を進めてきた「養老サイダー」の試作品が完成し、試飲会があった。サイダーは2000年に姿を消したが、元号が養老に改元されて1300年の記念の年ということもあり、地域活性化につなげようと動いている。(2017年8月9日朝日新聞岐阜版)

○県が大学生対象に農業インターン／下呂市

岐阜県は今年、農業の担い手確保に向け、大学生対象の農業体験「ぎふアグリインターンシップ」を下呂市内で始めた。1回目の実習には農業に関心のある県内外の学生8人が参加し、市内の農家の畑で夏秋トマトの収穫や選果の方法を学んだ。農業の担い手対策の一環として県が本年度から始めた取り組み。1回目は岐阜、愛知の大学に通う1~3年生8人が9~14日、下呂市内に宿泊し、トマト農家の畑で収穫などを体験した。参加した学生らは畑での作業のほか、農産物直売所を回ったり、トマト選果場で選別する様子を見学。学生は「農作業はもっと過酷かと思っていた。予想したほどではなかった」「箱詰め機械作業に驚いた」などと話していた。(2017年8月15日岐阜新聞)

○山斜面の森林作業道

崩壊の8割、地滑り地形／岐阜県

間伐材などを運び出すために山の斜面に設けた森林作業道の崩壊事例の8割以上が地滑りの危険のある「地滑り地形」で発生していたことが、岐阜県森林研究所(美濃市)などの調査で分かった。同研究所は調査結果を基に、林業者向けに森林作業道の設置の手引書を作成。「地滑り地形など崩落危険地を避けて設置すべき」と呼び掛けている。森林作業道は、林業者が設ける土構造の簡易な道で、コンクリートなどで整備する林道よりも壊れやすい。同研究所は2014~16年度、国立研究開発法人森林総合研究所などと共同で全国397の崩壊事例を調べた。最も多かった地滑り地形での発生は83%で、谷を流れる小川の源流に近い「0次谷」と呼ばれる部分も69%と高い割合を占めた。断層運動でできた「断層地形」は58%、地質の境目部分に当たる「地質境界」は31%、山崩れなどで土砂がたまった「崩積土」は23%だった。(2017年8月11日岐阜新聞)

【三重】

○生活困窮者に米を無料提供

伊勢市社協、9月スタート

生活に困っている人に米などの食品を無料で提供する取り組みを、伊勢市社会福祉協議会が九月からスタートさせる。食品を受け取る条件は設けず、困っている人に窓口まで足を運んでもらうことで、必要な支援につなげる狙いもある。社協の伊勢、二見、小俣、御菌の各支所が窓口となり、世帯の人数に応じた米を手渡す。窓口では、生活の状況も聞き取る。失業した人には就業の支援を行い、世間体などから生活保護を受けていない人には受給を働き掛けるなど、相談にも乗っていく。社協は2016年4月に始まった県社会福祉協議会(津市)とNPO法人「セカンドハーベスト名古屋」(名古屋市)の事業に参加。16年度は伊勢市内の74世帯に食品を無料で届けてきた。(2017年8月25日中日新聞三重版)

○亀山駅周辺再開発計画に批判相次ぐ

市民向け説明会

亀山市が進めるJ R亀山駅周辺再開発事業の2回目の市民向け説明会が12日、市役所であり、出席した市民から「事業が失敗した時の責任は誰が取るのか」「建物ありきの計画だ」と開発計画自体への批判が相次いだ。説明会には市民約四十人が出席。市側は、七月に市教委が決めた図書館を駅前に移転する方針を明記した整備基本構想を初めて説明した。▽説明会では、子育て中の父親が「図書館と博物館、学校が集まっているのが良くて亀山市に引っ越してきた。図書館だけ切り取って駅前に持っていくのは子育て世代へのアピールにならない」と発言。他の出席者からは「若い人や現在の図書館利用者の意見をもっと反映させて」との声や「都市計画法に基づいて公聴会を開くべきだ」とする要望も出た。駅前周辺整備事業は来年度にも着工し、図書館は2022年4月の開館を予定している。(2017年8月13日中日新聞三重版)

○児童生徒数が過去最小

学校基本調査 三重県内結果速報

三重県は3日、各都道府県の学校を対象に文部科学省が昭和23年から毎年実施している「平成29年度学校基本調査」の県内区分結果速報を発表した。小中学校の児童生徒数は調査開始以来、過去最少を更新した。また、幼保連携型認定こども園の園児数が前年度から倍増した。園児、児童、生徒の総数は22万3949人で、前年度に比べ2979人減少した。小学校の児童数は、前年度比1215人減の9万5480人。昭和58年度から35年連続で減少し、平成元年以降は過去最少を更新し続けている。中学校の生徒数は、前年度比1236人減の5万428人。平成24年度から六年連続で減少し、同年度以降、過去最少も更新している。(2017年8月4日伊勢新聞)